

日本共産党袋井市議団の 議会報告

2011年11月定例会

発行
日本共産党市議団
高橋 美博
大谷 48 6100
浅田 二郎
浅羽 23-2272

決議

再稼働は認めない

浜岡原子力発電所に関して、下記のような決議をしました。

福島第一原発の事故は、いまだ収束の目処もたたず、これまでに類を見ない深刻な事態となり、原発に対する国民の信頼を根底から揺るがすと共に、周辺地域では多くの住民が避難を余儀なくされ、今もなお、いつ戻れるか不安のなかで生活している。

また、放射性物質の放出は、子どもたちなどへの健康被害が将来にわたり心配されることはもとより、遠く離れた地域の農産物にも大きな影響を与えている。...本市の基幹産業である茶業にも安全不信による経済的被害を与えるなど、本市の経済的ダメージは多大である。これらのことが示すように原発は、一度事故が起これば周辺地域の住民の生活はもとより、わが国の経済のみならず国際評価にも重大な影響を及ぼすこととなる。

浜岡原発は、東海地震の想定震源域の真上に立地し、東南海・南海と合わせて3連動地震も心配されるところである。...原発から30km圏内に位置している本市においては、住民の生命と財産を第一に考え対策を講じなければならない。

現在、浜岡原発は、国の要請により運転を停止しているが、原子炉には低温状態で保管しなければならない燃料が存在していることから、今後も長期にわたって安全に冷却することを中部電力に求めるものである。

よって、中部電力浜岡原発の危機管理対策が万全になされ、市民の安全・安心が担保されない限り、施設の再稼働は認められない。(一部省略等要約です。原文とは異なります。)



「住民が主人公」の市政めざしがんばります。本年もより一層のご支援・協力よろしくお願いたします。

市議会11月定例会が11月29日から12月21日まで開催されました。市長提出17議案(報告2件含む)の審議が行なわれ、全議案が原案通り可決されました。日本共産党議員団は、2議案に反対しました。また、議員発議で1決議も行われました。

一般会計補正予算

平成23年度一般会計補正予算(第5号)は、3900万円の増額で、総額304億3400万円となりました。主なものは、次のとおりです。
減額では、職員給与と改定等(約3755万円)や子ども手当制度変更(3億3400万円)などです。増額では、台風被害支援(台風15号による農業施設への被

条例の制定、一部改正

市税条例

株式配当や譲渡所得の課税税率20%から10%(市

暴力団排除条例

市と市民・事業者が連携協力して、暴力団の排除を推進し、安全で平穏な市民生活の確保、健全な社会経済活動の発展を図るため、新たに条例を制定しました。



害が多額となり、農業経営継続も困難となるなか、廃棄ビニール処理など農業施設復旧支援等に2100万円。今年度も予定以上の退職者退職予定者が16人から32人と増えたため、退職手当金(2億3400万円)の増額。
退職手当基金1億5千万円を取り崩し、不足分は財政調整基金で充当します。「定員適正化計画」では、退職者の五割補充となっており、職員の過重労働や非常勤・臨時職員への置き換えなど問題が出ています。
そのほか、新学校給食センター用地造成費(1500万円)、利用増に伴う障害者福祉事業費(1億230万円)、同じく新エネルギー機器導入促進奨励金(550万円)などです。

指定管理者の指定

次の公共施設の指定管理者を指定しました。指定管理者及びその期間は次の通りです。
月見の里学遊館・月見の里公園
・袋井市文化協会グループ
・3年間
袋井・浅羽B&G海
洋センター・袋井体育センター
・(株)サンアメニティ
・2年間
労働者福祉センター(サンライフ袋井)
・日本環境マネジメント(株)
・2年間



市民税は3%から1.8%への軽減を、さらに2年間延長するものです。
証券優遇税制・金持ち優遇税制であり問題です。
職員給与と条例等
市職員給与を平均引き下げる内容です。13年間毎年のようにマイナスとなっています。
公務員の給与削減が、地域労働者全体の給与引き下げを招き、更に公務員給与の引き下げという悪循環におちいり、地域経済を冷え込ませます。

人事

人権擁護委員に、次の2氏の推薦に同意しました。
寺田 円氏(長溝)
永井千恵子氏(久能)

売買契約の締結

次の二つの売買契約締結を承認しました。
同報無線統合卓
袋井市役所と浅羽支所からの同報無線の放送を、一括して行うことができるようにするものです。
840万円
(株)富士通ゼネラル 中部情報通信ネットワーク営業部
避難所生活用什切
避難所での最低のプライバシーを守るためのパーテーション2340セット。
3440万円
旭産業(株)浜松営業所

規約の改正

袋井市森町広域行政組合規約を改正し、来年4月から運用を開始する。中東遠消防指令センターの運営経費の負担割合(人口割合50%、基準財政需要額割合50%)を定めました。